

消費税軽減税率に対する対応状況調査

【調査結果】

福井商工会議所
中小企業総合支援センター

- (1) 調査目的 2019年10月施行開始の消費税増税に併せ、食料品等に適用される軽減税率制度について、軽減税率対象事業者と想定される事業者の理解や準備状況等を確認するため実施した。
- (2) 調査期間 2019年3月18日(月)～3月22日(金)
- (3) 調査対象 福井商工会議所会員の飲食料品関連事業所 434社
- (4) 回答数 51社(回収率 11.8%)
- (5) 回答企業属性

① 業種

業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	飲食業	その他
回答数	11	16	9	2	10	3
回答割合	21.6%	31.4%	17.6%	3.9%	19.6%	5.9%

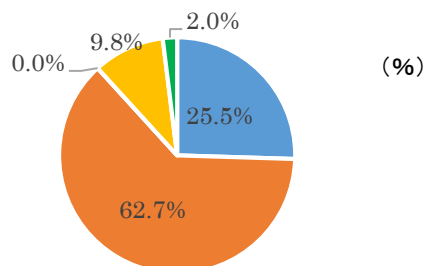
② 従業員数

従業員数	20人以下	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上
回答数	35	10	4	0	2
割合	68.6%	19.7%	7.8%	0%	3.9%

③ 軽減税率適用商品の販売の有無

～全体の8割以上が軽減税率対象商品を販売～

軽減税率適用商品の販売の有無



- 軽減税率対象の商品のみを販売
- 軽減税率対象の商品と対象外の商品を両方販売
- 提供している商品が対象かどうか分からない
- 軽減税率対象商品は販売していない
- 無回答

回答企業の中での、軽減税率対象(8%)と対象外商品(10%)の販売の有無については、軽減税率対象商品のみの販売を行う事業所が25.5%、対象商品と対象外商品の両方を販売している事業所が62.7%と、あわせて8割以上が今回の増税で軽減税率への対応が必要な事業所。

◎調査結果概要

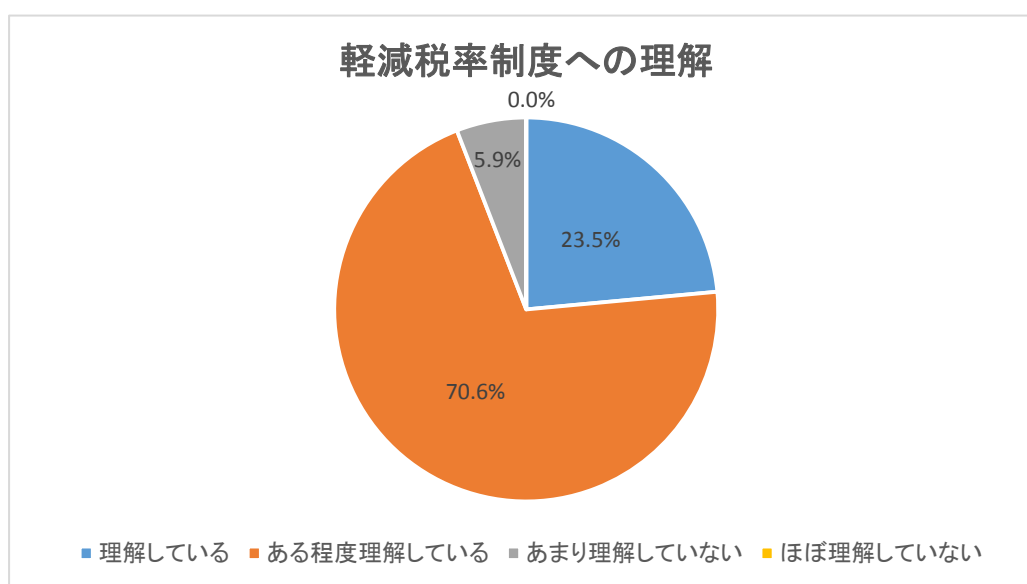
- ① 消費税軽減税率制度の理解度は徐々に高まってきているが、3月時点で既に準備を完了したとした事業所は3.9%のみ。準備中は37.3%。未準備（今後検討とまだ準備していない）事業所が45.1%と最も多く。
- ② 経営への影響は、悪い影響ありの事業所が33.3%、良い悪い両方ありの事業所は23.5%。良い影響だけあり事業所はなかった。
- ③ 今後の課題では「経理事務の負担増加」が半数超（52.9%）。価格表示の変更や制度内容の理解、従業員教育らも課題に。
- ④ 求める支援策は、「セミナー開催」23.5%、「個別事業所での説明会実施」と「パンフレット等の配布」19.6%が多く、軽減税率に関する理解を深めたい事業所ニーズが高かった。

◎調査結果

1. 消費税軽減税率に関する理解について

～9割以上の事業所は軽減税率制度について一応理解～

今回の増税では、複数税率の対応が必要で、事業所側でも十分な理解をすることが求められるが、今回の調査によると、食料品等を取扱う事業所での軽減税率制度に関する理解度については、23.5%は「理解している」とし、70.6%は「ある程度理解している」と、複雑な軽減税率制度について各事業所でもそれなりに理解度は進んでいるようであった。しかしながら、「ある程度理解している」とした事業所はまだ十分に軽減税率を理解しているとは言えず、10月までの残り半年間でさらに理解を深める必要があるようである。



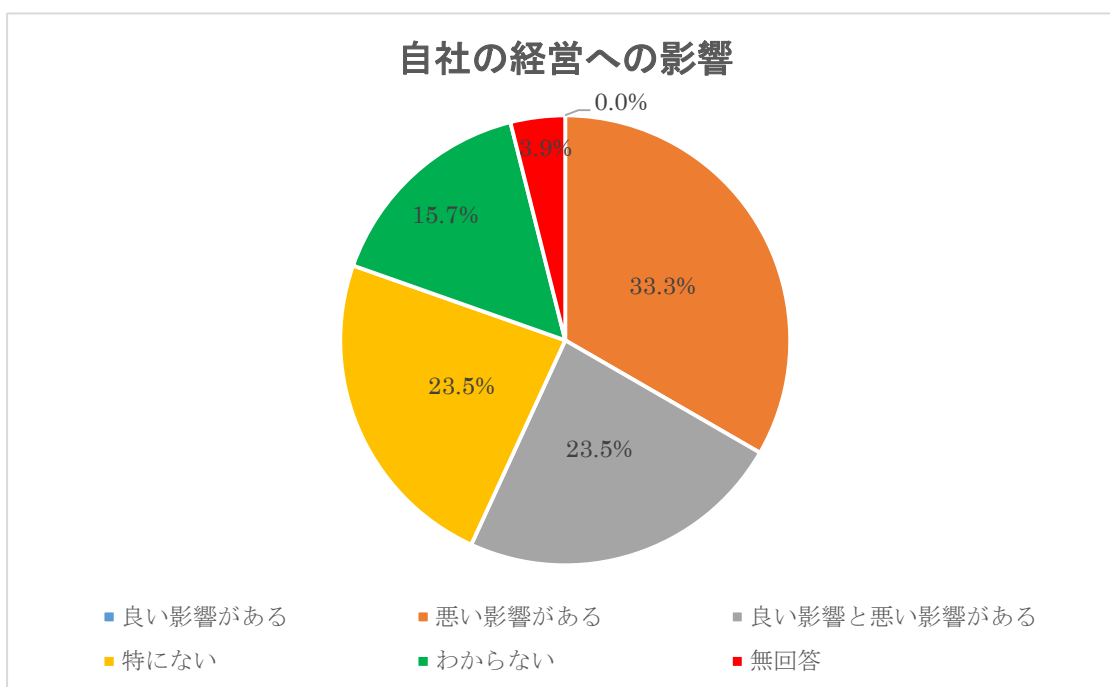
2. 消費税軽減税率制度に関する自社の経営への影響について

～軽減税率導入による経営への影響を危惧する事業所が約6割～

消費税軽減税率導入による自社の経営への影響については、「悪い影響がある」と答えた事業所が最も多く 33.3%であった。さらに、「良い影響と悪い影響両方の影響がある」と答えた事業所は 23.5%あり、あわせて約6割の事業所では軽減税率導入による経営への悪影響を危惧していた。

<想定される主な影響>

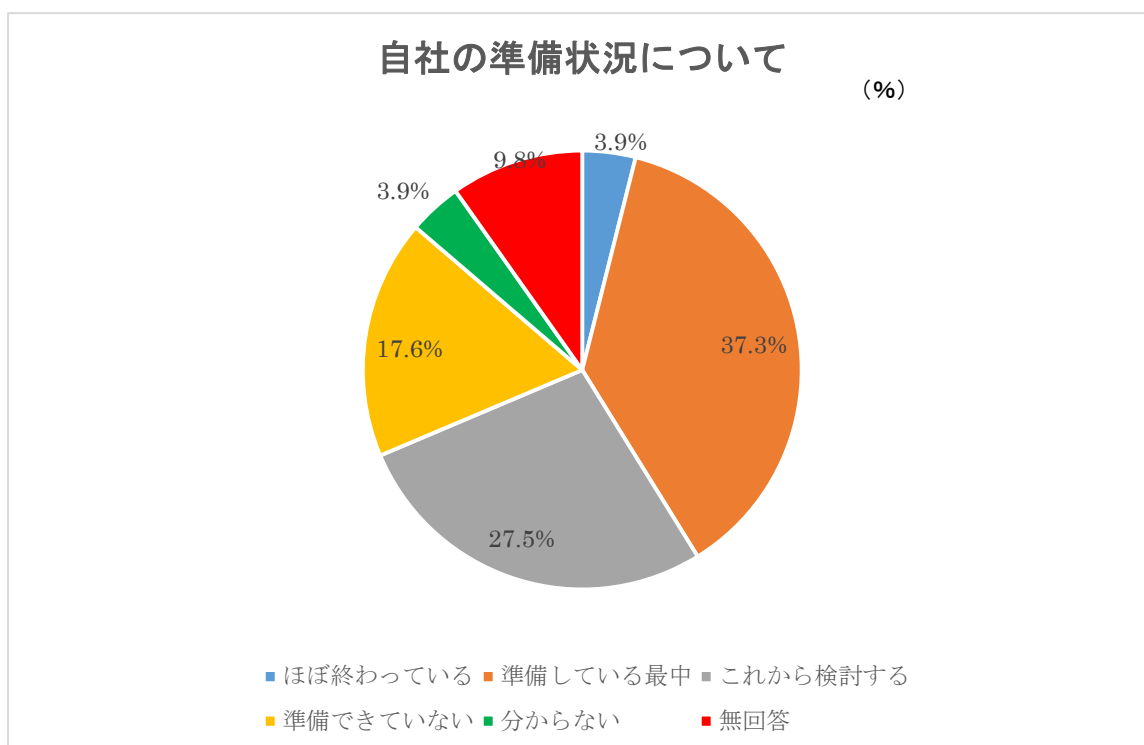
- ・ 事務作業が煩雑になり、手間が増える（食肉卸売業）
- ・ 税率ごとに価格が違うため、材料費が高騰する（農業法人）
- ・ 仕入と売価の掛け率が異なるため、仕訳が難しい（製麺業）
- ・ 軽減税率対象とそれ以外の商品がある（酒造業者）
- ・ 包装資材等が10%になるが、商品への価格転嫁が難しい（昆布製造業）
- ・ 買い控えによる売上減少（食品卸売業）
- ・ 飲食関係（イートイン店）での消費者の買い控え（冷凍食品卸売業）
- ・ 仕入に10%掛かるものがあり、実質値上がりが出来ない。
- ・ 材料費の高騰
- ・ 軽減税率は良い影響があるが、管理面では悪い影響有（食料品小売業）



3. 消費税軽減税率への準備状況について

～半数近くの事業所が軽減税率に向けた準備に取り掛かれていない～

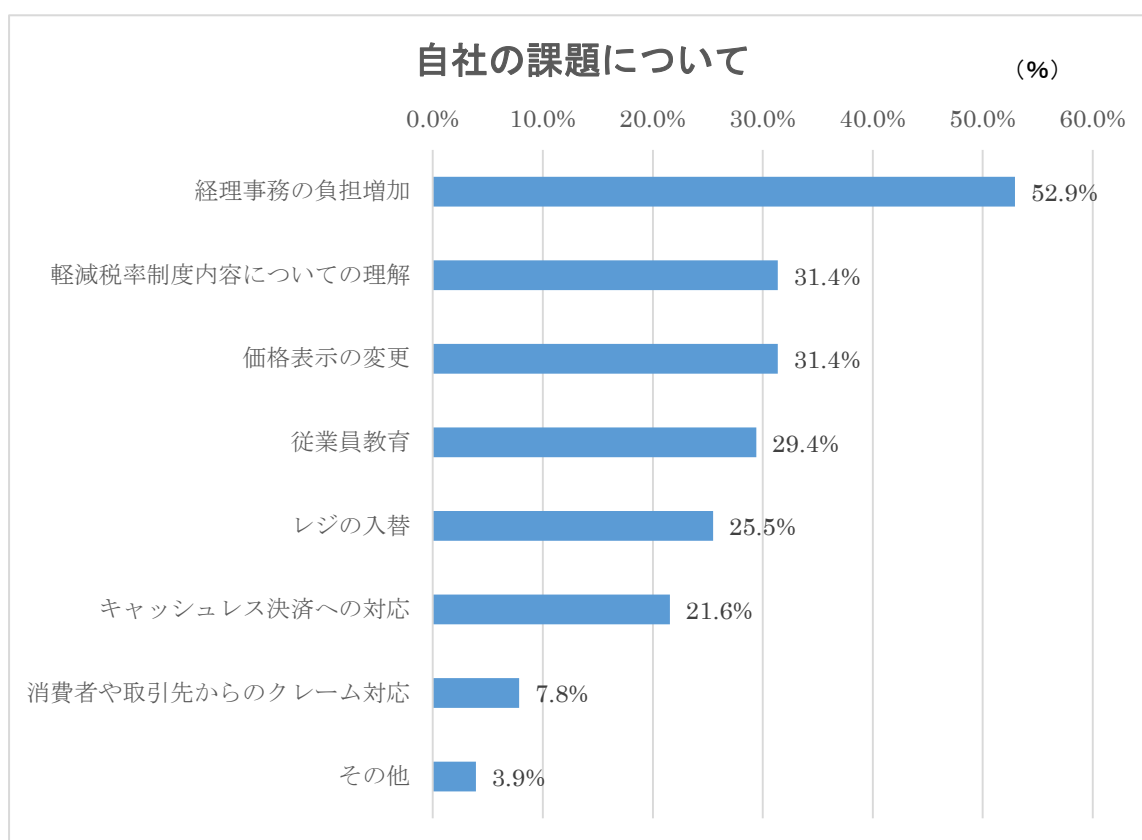
半年後に迫った軽減税率制度への準備状況については、準備は「ほぼ終わっている」とした事業所は3.9%のみであった。準備段階として最も多かったのは「準備している最中」の37.3%。しかしながら、「これから検討する」が27.5%、「準備できていない」が17.6%と、まだ準備にも取り掛かかれていない事業所が4割以上もあることが明らかとなった。



4. 消費税軽減税率に対する自社の課題について（複数回答）

～経理業務の負担増加が最大の課題～

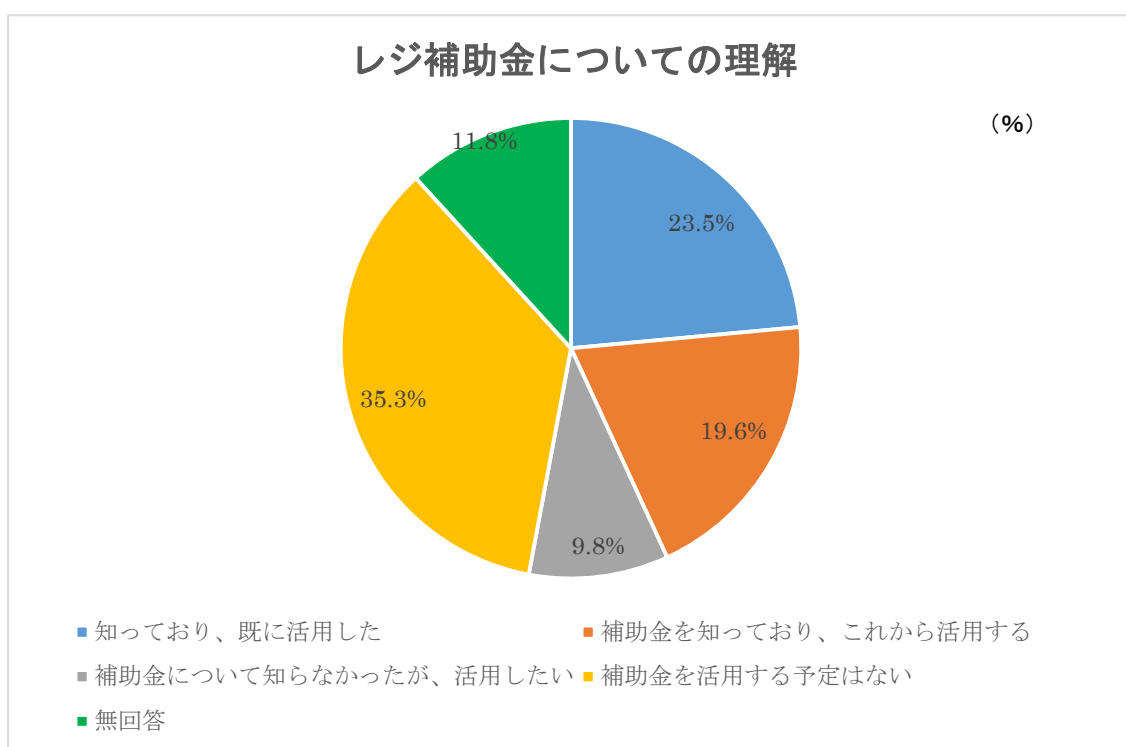
軽減税率導入にあたる自社の課題については、「経理業務の負担増加」が52.9%と最大の課題に挙げられた。次いで課題として多かったのは、「軽減税率制度についての理解」31.4%と、「価格表示の変更」31.4%であった。人手不足の中、従来の単一税率と異なり、複数の税率商品を取扱いその区別が必要な事業所にとっては、軽減税率適用後の請求書の作成や税率の異なる商品の仕訳業務など煩雑な業務処理が増えることが大きな課題のようである。



5. レジ補助金※についての理解状況について

～レジ補助金を利用したのは23.5%、今後も補助金利用は増える見込み～

今回の軽減税率導入によりレジの入れ替えが必要な事業所が多数出てくることと予想されるが、レジの入れ替え時に利用できる国の「レジ補助金」を既に利用してレジを入れ替えた事業所は23.5%であった。「補助金を知っており、これから活用する」は19.6%、「補助金について知らなかったが、活用したい」は9.8%と、あわせて2割強の事業所は今後利用する意向をみせている。一方で、35.3%は「活用予定なし」と回答。補助金を活用しない理由としては、「ネットでの食品販売を行う為、レジの活用予定がない」、「自己資金で対応レジを導入済み」などがあつた。



※軽減税率対策補助金（通称：レジ補助金）は、対象業種の事業所が、2019年9月までに軽減税率対応レジの導入を完了した事業所に対し、原則 3/4 の補助を受けられる補助金のこと。

6. 行政・支援機関に求める施策（複数回答）

～「セミナー開催」「個別事業所での説明会実施」などに強い要望～

行政や支援機関に求める支援策としては、軽減税率に関する「セミナー開催」が23.5%で最も多く、次いで「個別事業所における説明会実施」と軽減税率制度に関する「パンフレット等の配布」がともに19.6%が多かった。軽減税率対象の事業所にとっては、セミナーらの説明機会や説明資料を求めており、複雑とされる軽減税率制度について理解をさらに深めたいというニーズが現時点では高いようである。

また、その他の希望として、「消費税還元のためのキャッシュレス決済導入支援」、「軽減税率の廃止」を求める意見もあった。

